Ⅱ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,465,574千円であります。

２．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、470,250千円であります。

Ⅲ．損益計算書関係

１．固定資産除却損の科目別の内訳

建物	858千円
工具器具備品	106,328千円
合計	107,186千円

２．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及び支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、48,689千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、145,472千円であります。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,994,047千円
期末資金残高	12,994,047千円

２．　重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得

工具器具備品	973,948千円
図書	342千円
特許権	3,640千円
備品費等	94,280千円
合計	1,072,212千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　1,283,796千円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　8,973千円

Ⅵ．重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

（単位：千円）

内　　容	契約金額	翌期以降の支払額
超高磁場（７テスラ）ヒト用磁気共鳴断層画像解析装置　一式	925,560	925,560
垂直中性粒子入射加熱装置用電源更新　一式	867,090	867,090
汎用真空容器更新　一式	759,150	759,150
温度可変低温設備　一式	444,150	444,150
導体試験マグネット設備更新　一式	420,000	420,000
８Ｉクライオポンプ高性能化作業　一式	399,600	399,600
垂直中性粒子入射加熱装置用イオン源加速器　一式	207,900	207,900
プラズマ実験用ガス供給システム　一式	204,336	204,336
熱・物質流動ループ用電磁石　一式	120,750	120,750
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）ＡＣＡアンテナ運用のための保守支援（平成26年度前半期作業）　一式	111,360	111,360

Ⅶ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づいており、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	12,994,047	12,994,047	—
⑵　長期未払金	(2,873,607)	(2,873,653)	(46)
⑶　未払金	(11,851,412)	(11,851,412)	(—)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑶　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。